

# 令和 2 年度 第三セクター経営状況確認シート

①～④を各団体で記入  
⑤を市所管課で記入

① 団体の基本情報	団体名	株式会社ところざわ未来電力				出資金	5,100 千円	設立年月日	平成30年5月28日	
						出資比率	51 %	所管課	環境政策課	
	団体の設立目的	再生可能エネルギーをはじめとした環境負荷の少ない電力の利用を推進し、地域から排出される温室効果ガス排出量を削減するとともに、自然に寄り添う持続可能な地域社会の実現に寄与することを目的としている。								
	組織の状況 (平成31年4月1日現在)	役員数 (うち常勤数)				職員数 (うち常勤数)				
	プロパー	市現職	市OB	その他	合計	プロパー	市現職	市OB	その他	合計
		3		3	6				1	1
		(0)		(0)	(0)				(0)	(0)
市の関与 (財政的、人事的つながり など)	資本金の出資510万円(51%)、代表取締役及び取締役の派遣(計3名)									
事業の具体的な内容及び実施方法	公共施設・民間施設向け、高圧以上への電力供給事業及び低圧電力供給準備 ・公共施設 105施設 契約電力 17,771kW ・民間施設 19施設 契約電力 1,689kW 市内発電所の電力調達 ・市内発電所 29施設 契約電力 6,281kW									

(単位:円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)
② 財務状況				162,245,954	714,544,719
営業収益				6,308,087	29,869,704
営業利益				4,529,777	23,033,367
当期純利益				79,904,787	163,101,781
総資産額				14,529,777	37,563,144
純資産額				0	0
市補助金				0	0
市委託料				0	0

	項目名	単位	H27	H28	H29	H30	H31(R1)
③ 活動実績	公共施設の電力供給	kW				6,649	17,771
	民間事業者への電力供給	kW				144	1,689
	市内発電所からの電力調達	kW				5,363	6,281
改善内容	新たに公共施設82施設、民間事業者14施設の契約を獲得し、電力供給を行った。地産率、再エネ比率の向上の為に、積極的に地産の再エネ電源から調達した。						

④ 事業概況	事業の経過及び成果	公共施設においては、新たに82施設の契約を獲得し、合計105施設17,771kWの電力供給を行った。民間事業者においては、新たに14施設の契約を獲得し、合計19施設1,689kWの電力供給を行った。全体の供給実績は、19,460kWとなった。また、地産電源の確保のため、調達電源として新たに所沢市立小中学校26施設の太陽光発電、他市内民間事業者の太陽光発電からの受給契約を締結した。受給実績としては平成30年度からの東部クリーンセンター(5,000kW)、フロートソーラー所沢(363kW)を含めて6,281kWとなった。
	対処すべき課題	小売電気事業者との価格競争が激化する中、再生可能エネルギーの普及という会社方針を掲げ、需要家の開拓とともに市内再生可能エネルギーの調達が課題である。また、令和2年度に事業計画上の3段階目である、低圧(家庭部門)への供給を開始予定であることから、一般家庭等への販売促進のために、各種広告マーケティング活動に力を入れ、知名度の向上を図り、需要家を開拓する。

## ⑤ 所管課評価

必要性の視点	株式会社ところざわ未来電力は、再生可能エネルギーをはじめとした環境負荷の少ない電力の利用を推進することで、再生可能エネルギーの普及及び電力使用に伴う温室効果ガス排出量の削減に寄与している。市の公共施設においても、同社の電力を利用することにより、平成30年度の電気使用に伴う温室効果ガスの排出量は、平成29年度と比較すると22%削減している。さらに、今後、得られた収益を地域課題の解決や再生可能エネルギーの普及に活用していくことから、同社は継続して必要である。
効率性の視点	小売電気事業者として登録している同社は、地域の再生可能エネルギーをはじめとした環境負荷の少ない電力を調達し地域へ供給する業務を継続的に遂行している。事業運営においては、過度な設備投資もなく効率的に業務を遂行し、良質なサービスを提供している。
自立性の視点	経常利益率が4.2%となり、財務状況は良好に推移している。今後も同社の事業方針に基づき、地域へ環境負荷の少ない電力を提供していくために、地産電源の確保と需要家の増加を図っていく必要がある。